

安心して生み育てる社会を構築するための 少子化対策の抜本的改善の緊急要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

会 長 清家 篤

政策委員会 委員長 武居 敏

全国保育協議会 会長 万田 康

全国保育士会 会長 村松 幹子

全国児童養護施設協議会 会長 桑原 教修

全国乳児福祉協議会 会長 平田 ルリ子

全国母子生活支援施設協議会 会長 菅田 賢治

令和元年の出生数は約 86 万 4,000 人と、明治 32 年（1899 年）の調査開始以来、過去最少となり、少子化はさらに早まっていると、昨年 12 月に公表されました。「国難」とも言うべき少子化に対して早急に対応を図り、安心して生み育てる社会を構築していくことは、わが国の喫緊の課題となっています。今こそ、すべての子どもや子育て家庭に対し、妊娠期から子どもが成育するまでの切れ目のない支援を構築していくことが重要です。

私たち保育所・児童福祉施設、民生委員・児童委員、社会福祉協議会関係者は、これまで地域社会のなかで子どもの健やかな育ちを支えてきました。今後も、私たちは引き続き包括的な子ども家庭福祉の増進に努めていく所存です。

つきましては、下記事項について第 4 次少子化社会対策大綱に盛り込むとともに、早期に実現を図られるよう、緊急要望いたします。

記

- 一. 質の高い保育を誰もが利用できるようにするために、消費税以外の 0.3 兆円超を含む総額 1 兆円超の財源を、早期かつ恒久的に確保してください
- 一. 保育士等、児童福祉施設職員の給与や労働条件のさらなる改善を図り、職員の確保・育成・定着のための方策の拡充を図ってください
- 一. すべての子どもに良質な保育が提供できるよう、保育機能の拡充を実現してください
- 一. 社会的養育が必要な子どもへの養育・支援が適切に実施できるよう、体制整備を促進してください
- 一. 障害・虐待・貧困等、厳しい課題のある子ども・家庭への専門的なケア・支援を拡充してください

社会福祉法人全国社会福祉協議会

社会福祉法人全国社会福祉協議会 政策委員会

都道府県・指定都市社会福祉協議会

市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉

全国民生委員児童委員連合会

全国社会就労センター協議会

全国身体障害者施設協議会

全国保育協議会

全国保育士会

全国児童養護施設協議会

全国乳児福祉協議会

全国母子生活支援施設協議会

全国福祉医療施設協議会

全国救護施設協議会

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

全国ホームヘルパー協議会

日本福祉施設士会

全国社会福祉法人経営者協議会

障害関係団体連絡協議会

全国厚生事業団体連絡協議会

高齢者保健福祉団体連絡協議会

全国老人クラブ連合会